

資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ(ハマス)戦争 ——東地中海の天然ガス田をめぐる——

浦井 秀行 (明治学院大学国際学部付属研究所 名誉所員)

1 はじめに

ロシアのウクライナ侵略から始まったロシア・ウクライナ戦争は、7月24日で2年5ヵ月になる。ウクライナ軍は、南部のザポリージャ州や東部のドネツク州など一部の集落を奪還した、と強調している。これに対してロシア軍は新たな部隊を派遣し、東部ドネツク州で大規模な作戦を展開するなどし、激しい攻防が続いている。ロシア軍とウクライナ軍の合計の死傷者数は、約50万人に上ると推計され、世界各地に滞在しているウクライナ難民は、630万8600人(UNHCR・2023年12月5日現在)にのぼる、という。ウクライナを軍事・経済面で支援してきた欧米諸国に

は「支援疲れ」も表面化し、ロシアとウクライナは、停戦の切っ掛けさえつかめないまま、膠着状態に陥っている。

この状況下、イスラエルとイスラム原理主義組織ハマスとの戦闘が勃発した。2023年10月7日ハマスのテロから始まったイスラエルの反撃は、ガザ(イスラエル占領)地区のハマス掃討、ガザ住民のガザ地区からの一掃へとエスカレートしている。

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻が始まってから、欧州諸国はロシア産エネルギーへの依存からの脱却を急速に進めた。実際、欧州委員会は2022年3月8日にロシア産化石燃料への依存を解消することを目指す「Re Power EU」を公表した。この中でEUは、ロシア産ガス輸入への依存を、1年

間で3分の2に減少させるというエネルギー分野での「脱ロシア」化の方針を決定した。

2010年代以降、レバノン・イスラエル・エジプト沖合の東地中海で、豊富な天然ガス田が次々と発見された。東地中海の新規ガス田は、エジプト・Zohrガス田(確認埋蔵量30兆立方フィート)、イスラエル・Leviathanガス田(確認埋蔵量22兆立方フィート)に代表されるように、いずれも大規模なガス田である。

こうしたガス田は、各国・地域の排他的経済水域をめぐる複雑な関係の中にある。東地中海のガス田の領有をめぐる、2023年10月11日にレバノンとイスラエルの間で武力衝突が起きた。カリシュ・ガス田(ハイファ沖80キロ)をめぐるのである。このガス田は、イスラエルとレバノンが排他的経済水域を巡り係争中の海域付近に位置するため、イスラエルのガス田開発に対してレバノンから強い反発が起きた。レバノンのアウン大統領は「係争海域でのいかなる活動も敵対行為に相当する」と警告した。こうした状況のなかで、イスラエルとレバノン武装勢力の衝突が起きたのである。^(注2)レバノン側の戦闘員について、パレスチナのジハーディスト(聖戦主義者)組織「イスラム聖戦機

構」は、自らのメンバーだとしている。

欧州諸国の石油天然ガスの「脱ロシア化」は、ウクライナから地中海東岸諸国・地域に飛び火したのである。東地中海で生産された天然ガスを、海底パイプラインでギリシャを経由して欧州へ送り込むという構想と表裏の関係にあり、これが海底ガス田をめぐる武力衝突を引き起こしたのである。

2 イスラエル・ネタニアフ政権による ガザ沖ガス田(Gaza Marine)の奪取

イスラエルでは、2009年の「Amar」ガス田(米・Noble Energy25%)の発見を皮切りに、キプロスとのEEZ境界に近いエリアで天然ガス田の発見が相次いだ。2013年の「Amar」ガス田(生産能力1.1b c f d、日量約10億立方フィート)、続いて2019年末の「Leviathan」ガス田(同1.2b c f d、米・Noble Energy40%)の生産開始は、イスラエルのガス生産・供給力を一気に押し上げた。とりわけ「Leviathan」ガス田の生産開始のインパクトは大きく、生産が順調に進むと年産5BCM^(注1)(5立法キロメートル)程度の輸出余力が生まれる、といわれている。

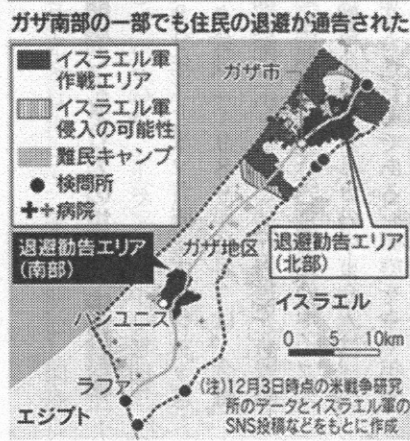
●資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ（ハマス）戦争

ガザ地区のイスラム組織ハマスが2023年10月7日に仕掛けた襲撃から始まった今次のイスラエルとハマスの戦争は、イスラエルによるガザ地区のパレスチナ人の絶滅の様相を呈している。戦闘開始から2カ月余りの間の死者数は、ガザのパレスチナ人16、24

3 ガス田奪取のためのガザからのパレスチナ人の追放・殲滅

この協定が締結されれば、資金難にあるパレスチナ経済にとっては追い風となるだろう。このガス田は、ガザ地区の沖合36キロメートルにあるガス田であり、パレスチナ・ハマスの自給自足の必要も余地もない。イスラエルは、奪取以外に、このガス田の開発に参加できる可能性などない。

ガザ南部の一部でも住民の退避が通告された。イスラエル軍作戦エリア、イスラエル軍侵入の可能性、難民キャンプ、検問所、病院、退避勧告エリア（北部）、退避勧告エリア（南部）、イスラエル、ガザ市、ガザ地区、ハンユニス、ラファ、エジプト。



第2図 イスラエルによるガザ消滅

る。これまで天然資源に恵まれず保有もできなかったイスラエルにとっては、天然ガスの生産・輸出ができることは、千天の慈雨とでもいふべきことである。先ほどのイスラエルとレバノンの紛争は、資源権益めぐって海洋境界線が画定され、「歴史的」合意に達したようである。米国の仲介対し、レバノンのアウン大統領は、満足感を示した、という。ただしレバノンの当局者らは、イスラエルとの間で「条約」が結ばれたわけでもなく、国交正常化につながる動きもない、と述べている。というのも、イスラエルがカリシユのガス田で掘削準備を始めたことにレバノン内の反発が強く、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは、ガスの生産が始まれば生産施設を攻撃すると警告している。イスラエルのガザ地区・ハマスへの攻撃と並行して、レバノンとイスラエルは、現在も戦争状態にある。

Marine（1兆立方メートル）ガス田は、イスラエルにとっては、喉から手が出るほど欲しいモノ・ガス田である。事実、今年、イスラエルはガザ地区沖合約36キロにあるガザ海域のガス田開発を暫定承認した。このガス田には1兆立方メートルを超える天然ガスが埋蔵されており、進展は「イスラエル国家の安全保障と外交的ニーズの維持」にかかっている、とベンヤミン・ネタニヤフ首相の事務所は述べている。昨年（2023年）6月18日エジプト・イスラエル・パレスチナ自治政府の3者でこのガス田の領有をめぐる協議中として、ネタニヤフ首相は次のように述べた。「イスラエルはガザ沖のガス田についてエジプト、パレスチナと調整中」である。しかしもう一方の当

第1図 東地中海 イスラエルとガザ沖の海底ガス田とパイプライン



●資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ（ハマス）戦争

第3図 中東地域の米軍基地



「闘の終結」を宣言し、翌2004年6月にはイラク政府へ主権を委譲した。しかし現在（2024年時点）でも、自爆テロや宗派間抗争が頻発し、イラクは「内戦」状態に陥っている。

アメリカはなぜ、西・中央アジアに執拗な関心を示し、駐留し続けているのか。対抗勢力＝ソ連・中国を

では、こうしたイスラエルによる資源奪取のための残虐行為・ジェノサイドの背景は何なのか。ここではユダヤ教とイスラム教やシオニズムとイスラム原理主義といった宗教・イデオロギーの文脈ではなく、経済・政治の文脈・方法で、それを切開いてみよう

「警」と叫んで開始した報復攻撃は、報復の限度を超えている。イスラエル政府は、12月11日、パレスチナ自治区ガザに住むパレスチナ人をエジプトへ追い出す意図はないと述べた。しかしイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘で非人道的な殺戮が行われるなか、230万人のガザ住民パレスチナ難民が、住居を失い南部への避難を余儀なくされている。「国連のグテレス事務総長は、多数のパレスチナ人がエジプトに流入することへの懸念を表明……国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRW）のフイリッパ・ラザリーニ事務局長は、イスラエルが住民をエジプトとの国境へ追いやり、越境させようとしていると非難した。」ヨルダン政府も、イスラエルがガザ地区から全住民追い出そうとしている、と非難した。しかしイスラエルは、ガザ海岸沖36キロメートルの Gaza Marine ガス田奪取のためには、ガザ地区・パレスチナ住民を消滅させなければならぬ。

4 冷戦体制崩壊とアメリカの世界Ⅱ中東戦略

東欧革命（1989年）と米ソ首脳（ブッシュ・ゴルバチョフ）マルタ会談（1989年12月）は、金融横奪と軍事＝石油支配というアメリカの世界新戦略（国連帝国主義・一国覇権主義）実行開始のホイッスルであった。湾岸戦争後のアメリカの中東介入は、次のように展開し現在も進行中である。事態をやや年表風に記録すると以下のとおりである。

1993年1月イラク軍が飛行禁止区域にミサイル配備しているとして、米英仏＝「国連軍」はイラク（フセイン政権）を空爆。1998年には国際原子力委員会（IAEA）の「大量破壊兵器」査察をイラクが拒否したとして、米英軍＝「国連軍」が再度イラクを攻撃。2001年の「9・11」後の10月8日に、アメリカは「9・11」の首謀者「オサマ・ビン・ラディン」をアフガニスタン政府がかくまっている」として、アフガニスタンを空爆。2003年3月20日、米軍25万人を中心とする米英軍がイラク攻撃を開始し、4月9日には、サダム・フセイン政権を崩壊させた。5月1日にはジョージ・W・ブッシュ大統領は「主要な戦

5 イスラエルへの対抗勢力「抵抗の枢軸」としてのイラン・パレスチナ自治区

中核とした対抗勢力を封じ込め、「アメリカ＝ファースト」を追求＝実現するためである。

ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスは、昨（2023）年10月7日にハマスのイスラエルの音楽フェスティバル会場を攻撃した。攻撃には数千発のロケット弾とミサイル、ドローンが使用され、小型の武器や弾薬は数え切れないほどの数に上る、という。ハマスの広報動画・画像に現れる頻度が高い兵器の一つに、「AM-50」というイラン製の狙撃ライフルがある。これは、以前からイエメン、シリア、イラクの戦場に現れていた兵器である。また、ハマスは携帯型の対空ミサイル「9M32 Strela」などを使用している。それらは旧ソ連起源で、イランや中国で複製されている。

ではなぜイランは、こうしたイスラエルに対抗する武装組織を支援しているのか。イランのパーレビ国王は、1960年代初めにアメリカの支援のもとで国王を中心とする権力確立を目指して、議会を解散し国民

●資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ（ハマス）戦争

ここにもう一つ中東情勢を複雑にさせるファクターが加わる。それは中国である。中国・習近平政権は、2013年に「一帯一路」構想を発表した。この構想は、世界70カ国以上を鉄道や航路のネットワークで結びつけようとする壮大な構想である。この構想に該当する各国には様々な思惑もあるが、もはや石油に依存した経済から脱却しようとする中東産油諸国が、中国が提案した「一帯一路」を受け入れようとする動きも出てきている。その中東へ進出の拠点国がイランである。

イランと中国との関係は実に2000年を超えるが、現代では1971年8月に外交関係が樹立され、今日まで友好関係が続いている。2016年に中国とイランは、「包括的戦略パートナーシップ」で合意して以降、さらに関係を強めている。2021年3月には、両国はこの合意を踏まえて「イラン・中国包括的協力協定」を締結し、2023年2月のライシ大統領の中国訪問で、協力協定の実現の加速化が確認された。

6 中国「一帯一路」構想と中東

投票にかけ改革を実行した。1963年1月の「白色革命」である。その内容は①農地改革、②森林、牧草地の国有化、③国有工場の払い下げなどを柱とした「近代化Ⅱアメリカ化」である。

しかし、国王による上からの「近代化Ⅱアメリカ化」という急激な改革は、貧富の差を広げ国民や地主層や宗教指導者層の反発を招いた。増大した石油収入を原資として行ったこの「上からの改革」は、インフレ、農業の停滞、都市のスラム化、極端な貧富の差などの「ひずみ」を生み出した。

1978年1月からは反国王デモやテロ事件が全国で続発し、反政府運動は激しさを増した。1979年1月パーレビ国王は国外に脱出、2月1日ホメイニ師が帰国し、2月11日革命政府は全権力を掌握した。イラン・ホメイニ革命である。ホメイニ革命は、リベラル知識人・イラク共産党・クルド人を含むいわば「統一戦線」で、イスラム教シーア派・原理主義に基づく王政打倒の革命であった。これが現在のイラン政権のルーツであるが、イランの革命後の初代最高指導者ホメイニ師は、「イスラエル占領下で苦しむパレスチナ人を解放する」と主張し、反イスラエル闘争を続けるイラン国外の武装組織への支援を始めた。

第4図 イランが支援する
反ユダヤ＝イスラム教・軍事組織 (注14)



1970年代末、イランとイラクの関係は以前から続いていたペルシア湾岸の石油資源をめぐる対立や両国の国境であるシャトルⅡアラブ川をめぐる領土対立などがある。だがイランは、親米Ⅱイスラエル寄りの政権が隣国イラクにできることを、イランへの最大の脅威・危機ととらえている。そのためにイスラエルⅡアメリカ寄りの政権が、隣国イラクに成立することを是が非でも防がなければならない。そのためイスラム原理主義を信奉し、中東全域に展開するヒズボラをはじめとする反ユダヤⅡイスラム教・軍事組織を支援しているのである。

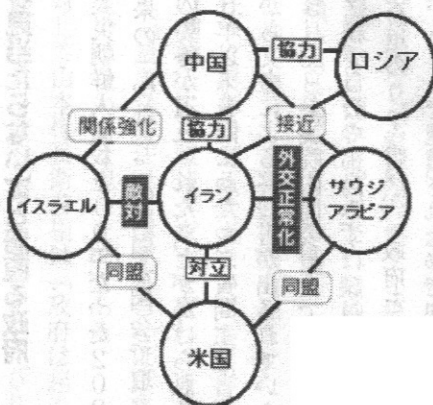
2016年に合意した「包括的戦略パートナーシップ」では「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード」（「一帯一路」）の推進やアジアインフラ投資銀行での協力、イランの核開発に関する「包括的共通計画」（JCPOA）合意ははじめとした二国間の協力が確認された。

イランは、もともとロシアの協力のもとで、原発（軽水炉）の建設を進めていたが、2002年イラン反体制派の告発で、大規模原子力施設の建設が発覚した。これをきっかけに、イランの核問題はIAEA等の場で取り上げられることになり、紆余曲折のすえ米・英・独・仏・中・ロの6カ国とイランは、2015年に核開発（イランの原子力開発を容認すること）について合意した。しかしこの合意に参加していなかったイスラエルやサウジアラビアは、当初からイラン核開発の懸念を表明していた。アメリカ・トランプ政権は、このイラン核合意を「米国にとって恥」として、2018年5月にこの核合意からの離脱を表明した。これによって、イランはロシア・中国との関係をますます深めることになった。

ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカなどによって結成されたBRICSに、2023年から新

●資源略奪戦争としてのイスラエル・ガザ（ハマス）戦争

第7図 中東地域の国際関係



- 3 イスラエルにおける資源開発には、米メジャー企業は参加していない。代わりに米国の Noble Energy などの独立系企業がオセレーターを務めている。
- 4 BOC は「Billion Cubic Meters」の略で、立方キロメートル。500 BOC は、立方キロメートル。
- 5 UNZ「イスラエルとパレスチナ、資源権益の争い」【歴史的】合意 海洋境界線と画定 <https://www.cnn.co.jp/world/35194507.html> (2023/12/11)
- 6 Israel to develop Gaza offshore gas field in coordination with Egypt, PA https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/pm-israel-to-develop-gaza-offshore-gas-field-in-coordination-with-egypt-pa/ (2023/12/13)

たにエジプト、エチオピア、サウジアラビア、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）の5カ国が加盟し、BRICSは10カ国に拡大した。ほかにも40カ国が加盟を表明しているという。アメリカ一極支配とG7（先進7カ国）の役割が減衰する状況の中で、世界秩序の新しい枠組みとして「拡大BRICS」の役割と存在感が一段と増すことになるであろう。いやもうそれは表れ始めている。

2023年3月10日、中国の仲介によって、不倶戴天の敵同士のサウジアラビアとイランは国交正常化した。この合意は、中東地域における地政学上の大きな変化をもたらし、中国が中東地域で存在感を急速に高めているという点においても、世界の注目を集めている。こうした国際情勢の中で、冒頭述べた東地中海・ガザ沖の石油・天然ガス田のイスラエルによる奪取・領有を目的とするイスラエルのガザ地区パレスチナ人の「殺戮」が行われている。

イスラエル対パレスチナの根深い敵対関係の今日の様相である。この度のイスラエルによるハマス掃討を掲げた戦争は、資源奪取を目指したものである。冷戦時代の米ソ、資本主義対社会主義の対立からポスト冷戦期の諸国家対立の中での、イスラエルによる資源奪

第6図 中国の「一帯一路」構想



日本経済新聞（電子版）より転載（一部加工）
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR272DE0X20C21A3000000/> (2024/06/18)

取の戦争である。

- 注「EUROHP」欧州委、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワーEU」の詳細発表
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/05/aa40178dd246ac03.html> (2023/12/8)
- 2 BBC NEWS「JAPAN「イスラエルとパレスチナ」武装勢力も衝突 ガザ地区の紛争に連行」<https://www.bbc.com/japanese/67074322>

- 7 石川雅一のYOUTUBEチャンネル「バハバ」
 パレスチナ自治政府のガザ地区の沖合に大規模な海底ガス田が存在するとの主張
<https://www.youtube.com/watch?v=EDzyF9-wGQo> (2023/12/13)
- 8 RUC「Israel gives nod to Gaza Marine gas development, wants security assurances」
<https://www.reuters.com/business/energy/israel-gives-nod-gaza-marine-gas-development-wants-security-assurances-nov-06-18/>
- 9 「日本経済新聞」双方の死者一万五千人を超え、終わりに見えない惨劇 パレスチナ自治政府ガザ地区にイスラエル軍（写真映像特集）
 日本経済新聞 (nikkei.com)
<https://www.nikkei.com/telling/DGXZT50007500T21C23A000000/> (2023/12/14)
- 10 「日本経済新聞」2023年12月14日
 「日本経済新聞」2023年12月14日
 RUC「Bassam Masoud' Nidal Al-Mughnabi「イスラエル」ガザ地区にイスラエル軍の攻撃は人道に反する」と主張
<https://jp.reuters.com/world/security/APJN5YMRFNZIOHFGTQEEXVPE-nov-12-12/> (2023/12/13)
- 11 1413 国別数値「世界新聞」2023年12月14日
 ロイター「記者作成」エニ国際「国際ニュース」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/international/news_nav/articles/feature/2023/11/20/35987.html (2024/07/01)
- 12 <https://jp.reuters.com/world/mideast/7ZUQGRWAVI/RLBD6J6OHXORW1-2024-01-19/> 2024/07/01